

長野県産業振興機構 説明資料

成長型中小企業等研究開発支事業 (Go-Tech事業) の概要

令和4年12月7日(水)

関東経済産業局
産業部製造産業課

成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）

令和5年度の公募開始時期等は未定
本資料は令和4年度公募内容に基づいて説明

令和5年度概算要求額 **132.9 億円**（ **104.9 億円** ）

事業の内容
事業目的 特定のものづくり基盤技術及びIoT、AI等の先端技術を活用した高度なサービスに関する研究開発や試作品開発等の取組を支援し、中小企業のものづくり基盤技術及びサービスの高度化を通じて、イノベーションによる我が国製造業及びサービス業の国際競争力の強化を図ることを目的とします。
事業概要 中小企業が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組を最大3年間支援します。特に、本事業で取り組む研究開発プロジェクトに関し、ファンド等の出資者から出資を受けることが見込まれる場合には、重点的に支援を行います（出資獲得枠）。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
国 補助 委託(原則2/3以内) 中小企業者 大学、公設試 民間団体等 ※委託：補助事業に係る評価・分析、販路開拓等に取り組みます。 補助：中小企業が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う研究開発等を支援します。 補助事業期間：2～3年 補助上限額：（通常枠）単年4,500万円、3年間9,750万円 （出資獲得枠）単年1億円、3年間3億円 補助率：中小企業者等2/3以内 大学・公設試等定額 ※一部定額上限あり、課税所得15億円超の中小企業等は1/2以内
成果目標
○事業終了時点での以下の達成を目指します。 ・個々のプロジェクトの研究開発達成度50%超 ○事業終了後5年経過時点で以下の達成を目指します。 ・事業化を達成するプロジェクトが50%超 ・補助事業者全体の付加価値額が15%以上向上 ・補助事業者全体の給与支給総額が7.5%以上向上 ・補助事業の総売上累計額が総予算投入額の150%

(参考) 成長型中小企業等研究開発支援事業

令和4年度予算案額 104.9億円 (109.0億円)

中小企業庁 技術・経営革新課

事業の内容

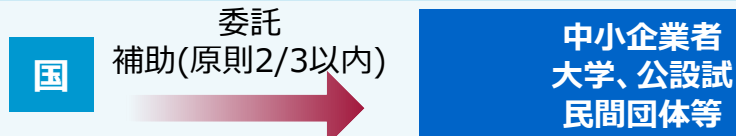
事業目的・概要

- 我が国製造業の国際競争力強化及び地域経済を支えるサービス業における競争力強化を図るためには、中小企業におけるものづくり基盤技術及びサービスモデルの高度化を図ることが重要です。
- また、経済成長の源泉である研究開発を通じ、持続的に中小企業が成長していくためには、補助金等の直接的な支援によるイノベーション創出を図ることのみならず、自立的に中小企業における研究開発が進むためのエコシステムを形成することが極めて重要です。
- このため、いわゆるサポイン事業及びサビサポ事業を発展させ、中小企業等が産学官連携で行う高度なものづくり基盤技術及びサービスモデルの研究開発等を支援します。特に、民間ファンド等からの出資を受けるものについては、重点的に支援します。

成果目標

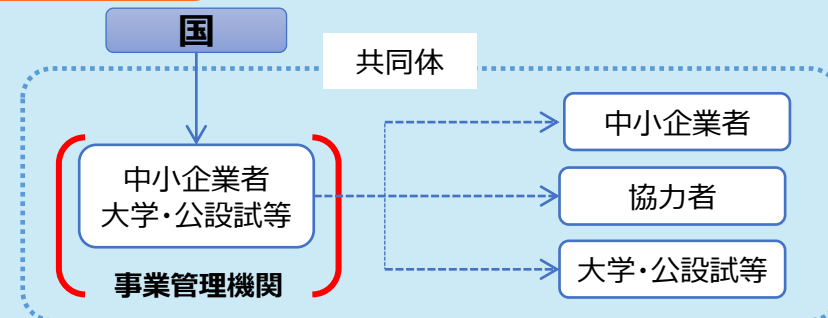
- 事業終了時点で以下の達成を目指します。
 - ・個々のプロジェクトの研究開発達成度50%超
- 事業終了後5年時点で以下の達成を目指します。
 - ・事業化を達成するプロジェクトが50%超
 - ・補助事業者全体の付加価値額が15%以上向上 等

条件 (対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

事業イメージ



- ものづくり基盤技術の高度化及びサービスモデルの高度化を図ること並びに当該技術等を用いて中小企業等が下請け構造を脱却し、成長を遂げることを目的として、中小企業等が、大学・公設試等と連携して行う、研究開発、その成果の販路開拓に係る取組等に対して、最大3年間の支援を実施します。
- 令和4年度からは、大学・公設試等に対し、研究開発や事業化の進捗状況等に応じて段階的な補助率を適用するインセンティブ設計を付加します。
- また、採択された事業者を対象としてハンズオン支援や展示会を開催することにより、研究開発成果の事業化及び販路拡大を支援します。

- ✓ 補助上限額：4,500万円 (3年間の総額で9,750万円)
- ✓ 補助率：原則2/3以内 ※課税所得15億円以上の中小企業等は1/2以内

【ファンド枠 (新設)】

研究開発に取り組む中小企業等が自立的に取組を拡大することができるエコシステム形成を目的として、民間ファンド等から出資を受ける予定がある研究開発等について重点的に支援を実施します。

- ✓ 補助上限額：1億円 (3年間の総額で3億円)
- ✓ 補助率：原則2/3以内 ※課税所得15億円以上の中小企業等は1/2以内

令和4年度の公募は終了しました

◎ 事業名

「戦略的基盤技術高度化支援事業」(通称：サポイン事業)

「商業・サービス競争力強化連携支援事業」(通称：サビサポ事業)



「成長型中小企業等研究開発支援事業」(通称：Go-Tech事業)

◎ 制度の目的

- 中小企業者等のものづくり基盤技術及びサービスの高度化を通じて、イノベーションによる我が国製造業及びサービス業の国際競争力の強化を図ること。
- 具体的には、中小企業者等が大学や公設試等の研究機関等と連携して行う、事業化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組を最大3年間支援するもの。対象となる研究開発等とは、特定ものづくり基盤技術である12技術分野やIoT、AI等の先端技術を活用した高度なサービスに関するものに限る。

◎ 申請対象者

単独では申請できず、**中小企業者等**を中心とした**共同体**を構成する必要があります。

- 「中小企業の特定制品づくり基盤技術及びサービスモデルの高度化に関する指針」に記載された内容に関する**研究開発、試作品開発、販路開拓**。

「中小企業の特定制品づくり基盤技術及びサービスモデルの高度化に関する指針」とは・・・

令和4年2月18日付けで、中小企業の特定制品づくり基盤技術の高度化に関する指針が改正されました。
最新の指針の内容については、下記URLをご参照ください。

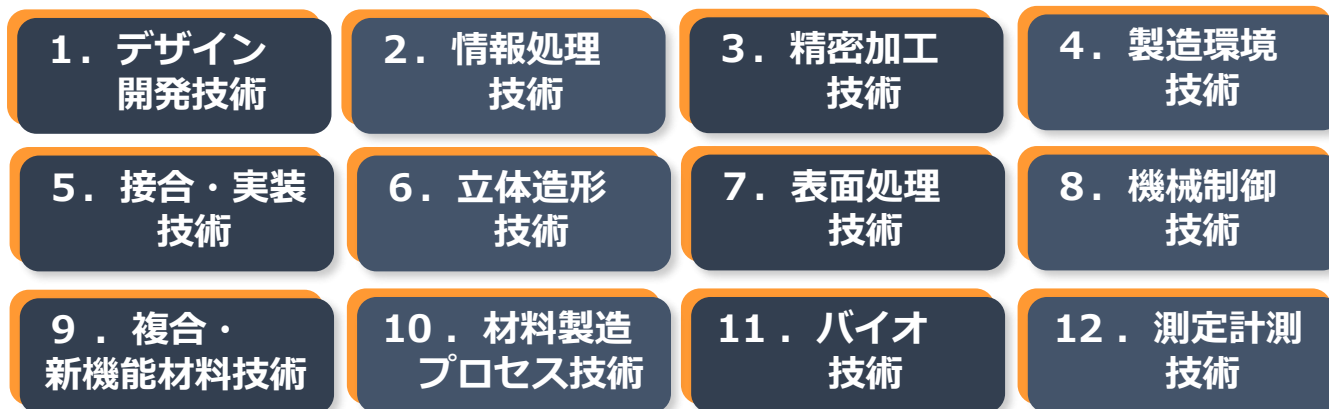
<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/shishin.html>

- 事業化までの道筋が明確に描けていること
 - ①**研究開発計画の終了後1年以内に、サンプル出荷等川下製造業者等からの評価を受けることが可能な計画となっていること**
 - ②**補助対象期間終了後5年以内を目処に事業化を達成する目標が策定できる事業であること**
- 事業終了後5年以内を目処に、主たる研究等実施機関の、①**付加価値額が15%以上（年率平均3%以上）の向上、給与支給総額が7.5%以上（年率平均1.5%以上）の向上を達成すること**
- 研究開発により磨き上げた基盤技術を生かして、主たる研究等実施機関が**高付加価値企業へと変革するような将来ビジョン**が申請書に記載されていること

中小企業の特特定ものづくり基盤技術及びサービス開発の高度化に関する指針

■ 特定ものづくり基盤技術に関する事項

- 12分野の「特定ものづくり基盤技術」ごとに、達成すべき高度化目標など、中小企業が目指すべき技術開発の方向性が定められている。



■ 高付加価値企業への成長・変革に関する事項

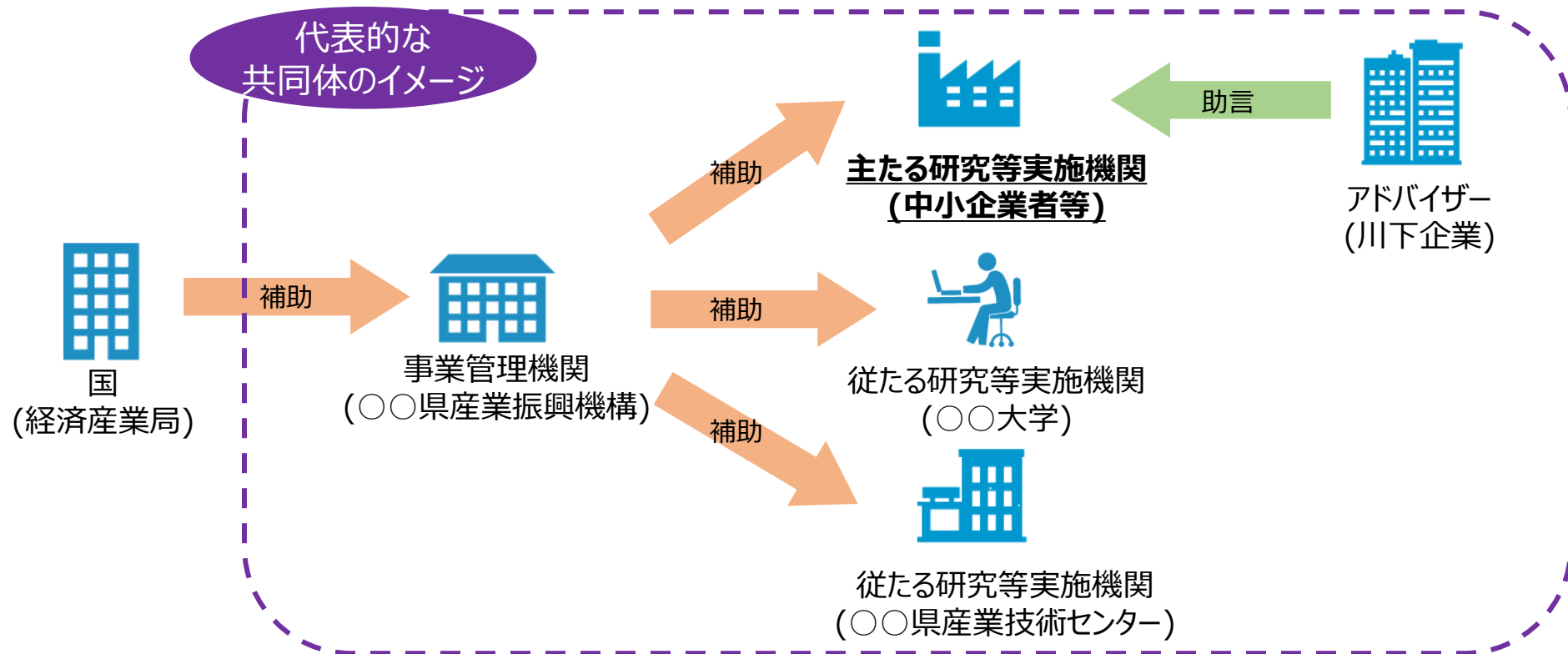
- 研究開発により磨き上げた基盤技術を用いて高付加価値製品の製造等を通じて下請け構造を脱却し、成長を遂げるために必要な考え方や方針について整理したもの。

■ 先端技術を活用した高度なサービス開発に関する事項

- ものづくりとAI、IoT等の先端技術を活用した高度なサービス開発の融合の重要性が高まっていることを踏まえ、先端技術を活用した高度なサービス開発についての考え方や方針について整理したもの。

共同体のイメージ

- ・事業管理機関： 研究開発計画の運営管理等や国との総合的な連絡窓口を行う者。【必須】
- ・主たる研究等実施機関： 中核的に研究開発等を実施する中小企業者等。【必須】
- ・従たる研究等実施機関： 主たる研究実施機関と共同で研究開発等を実施する者。【必須or推奨】
- ・アドバイザー： 研究開発、その成果の事業化、資金調達に関する助言等を行う者。補助金の交付は受けられない。【推奨】



※中小企業のみが単独で申請することは出来ません

➤ 令和3年度事業（旧サポイン）からの主な変更点

■ サポイン事業とサビサポ事業の統合

■ 通常枠と出資獲得枠の2種類から申請枠を選択

→ 研究開発に取り組む中小企業等が自立的に取組を拡大することができるエコシステム形成を目的として、民間ファンド等から出資を受ける予定がある研究開発等について重点的に支援する「出資獲得枠」を新設。

■ A機関及びB機関の補助率が変更

→ 共同体内で担う役割及び条件により、補助率が2 / 3 または定額となる。

A機関：公益社団法人、公益財団法人、大学法人、高等専門学校、大学共同利用機関、国立研究開発法人、試験研究を行う独立行政法人・地方独立行政法人、地方公共団体の試験研究機関

B機関：承認・認定TLO、第三セクター、公募要領記載の条件を満たす一般社団法人・一般財団法人

■ 高度化指針の変更

→ 高付加価値企業への変革に関する事項及び高度なサービス開発に関する事項を追加。

■ その他

- ① 研究を中核的に担う者（主たる研究実施機関）の定義が拡充
- ② 事業管理機関又は主たる研究等実施機関は、従たる研究等実施機関への委託費の計上にかかる整理
- ③ 今年度における申請において、研究等実施機関として参画する中小企業者等は、本事業において今年度申請する他の共同体に研究等実施機関として参画することは不可（アドバイザーは可）。

など
8

○申請枠

①通常枠

中小企業者等が大学・公設試等と連携し、高度化指針に基づいて行う研究開発等を支援する枠。

②出資獲得枠

高度化指針を踏まえて研究開発等を行う中小企業者等であって、補助事業開始～補助事業終了後1年までの間に、当該研究開発プロジェクトに関し、ファンド等からの出資を受けることが見込まれる事業者を支援する枠。

【ファンド等の要件】

- ・業として中小企業への投資機能を有し、中小企業の事業化支援機能を有する法人等（地銀ファンド、ベンチャーキャピタル等）であること。
- ・日本国内において、現に中小企業の事業化を支援する拠点を有し、中小企業をハンズオン支援できる常駐スタッフを配置していること。
- ・高度化指針を踏まえた研究開発の事業化を目指す中小企業に対して支援する能力（伴走能力）を有すること。

【その他の要件】

- ・公募申請時に、当該研究開発プロジェクトが成功した場合には、主たる研究等実施機関に出資する旨の提ファンド等による誓約書の出があること（出資予定額及び出資予定時期の記載必須）。

※当該研究開発プロジェクトが成功したにも関わらず、初年度交付決定日から補助事業終了後1年間経過後までの累計出資額が、補助金として支払われた額の1/3を正当な理由なく下回った場合、以降当該ファンド等は本事業におけるファンド等として認めません。また、当該ファンド等の名称については、公表する場合があります。

※出資獲得枠で不採択となった場合、通常枠での再審査を以下2つのいずれかで希望可能。

- ①出資獲得枠で申請した研究開発計画と同じ内容で再審査（※補助上限額を超える部分は自己負担）
- ②出資獲得枠申請時に合わせて提出する研究開発計画で再審査

○補助対象経費

- 物品費 : 設備備品費、消耗品費
- 人件費・謝金 : 人件費（研究員費、管理員費、補助員雇上費）、謝金
- その他 : 外注費、印刷製本費、運搬費、技術導入費、マーケティング調査費 等
- 委託費 : 事業管理機関又は主たる研究実施機関は、従たる研究等実施機関を委託先として委託費計上が可。
- 旅費 ● 間接経費

○補助事業期間、補助金額、補助率

	通常枠	出資獲得枠
補助事業期間	2年度又は3年度	
補助金額 （上限額） 提案書の様式に記載した 補助金交付申請額が上限 額となるので、注意！	（補助事業あたり） 単年度で 4, 500万円以下 2年度の合計で 7, 500万円以下 3年度の合計で 9, 750万円以下	（補助事業あたり） 単年度で 1億円以下 2年度の合計で 2億円以下 3年度の合計で 3億円以下 ファンド等が出資を予定している累計金額の2倍を上限
補助率	■ 中小企業等…原則 2 / 3 以内 ※課税所得 15億円以上の中小企業等は 1 / 2 以内 ■ A機関及びB機関 …事業管理機関として共同体に参加している場合に限り定額。 <u>ただし、補助率 2 / 3 が適用される場合がある。（詳細は次ページ）</u> A機関又はB機関が事業管理機関として共同体に参加していない場合、2 / 3 以内。	

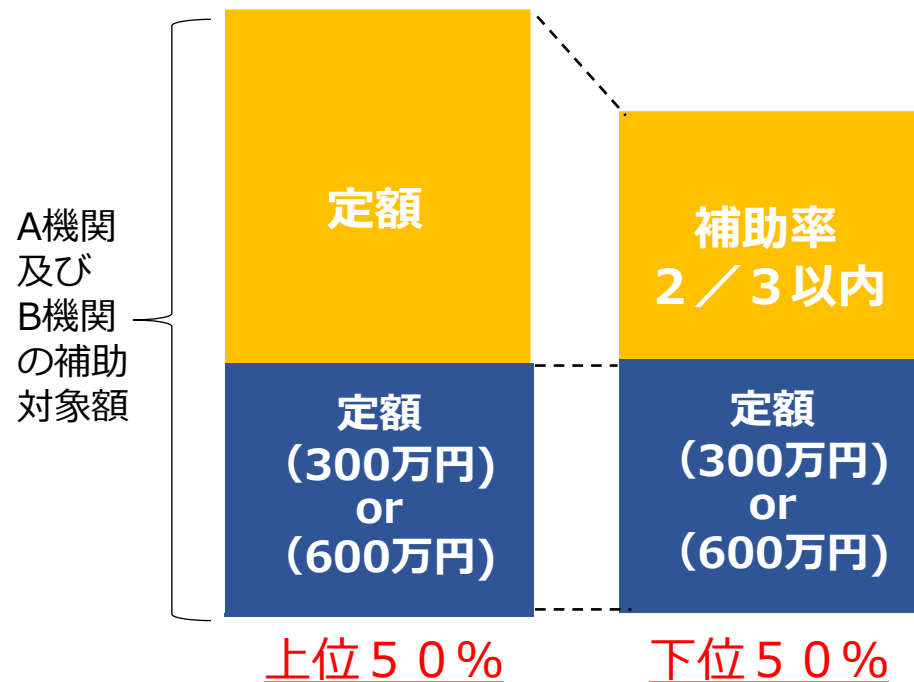
※中間評価が極めて低い場合、次年度以降の計画変更、補助事業の縮小、中止を決定する場合がある。

A機関及びB機関の補助率について

→採択審査委員会における評価により、補助率が変更となる。

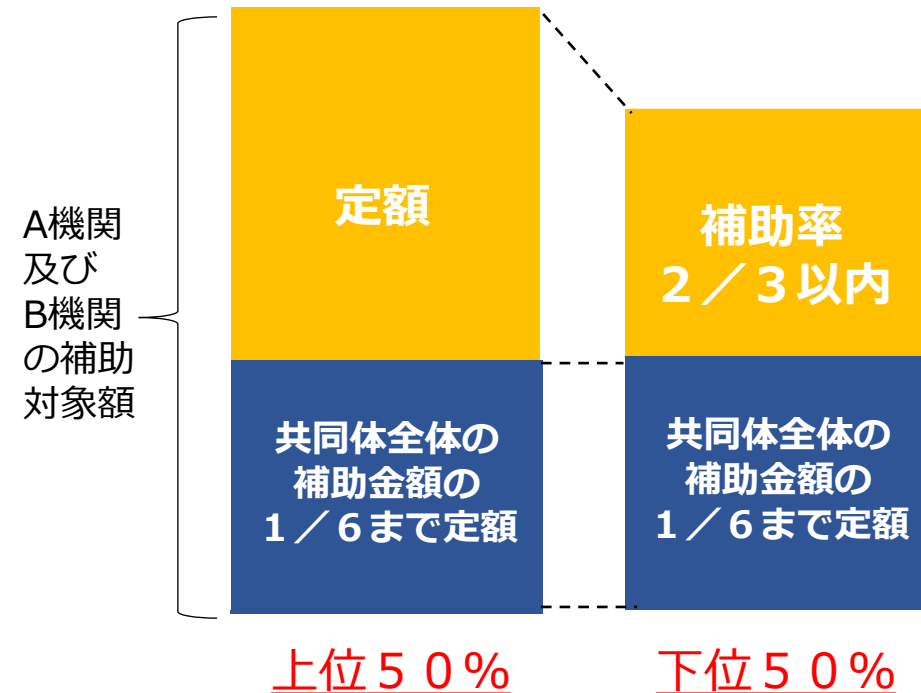
※ 2 年目、3 年目については中間評価の結果による。

【事業管理機関として共同体に参加する場合】



補助金額 300 万円（出資獲得枠は 600 万円）までは定額とし、それを超える部分については、定額または補助率 2 / 3 以内を適用する。

【研究実施機関として共同体に参加する場合】



共同体全体の補助金額 1 / 6 までは定額とし、それを超える部分については、定額または補助率 2 / 3 以内を適用する。

○審査基準

- ・ 中小企業庁に設置する外部有識者等による採択審査委員会において、以下の審査基準に基づき審査を行います。
- ・ 「出資獲得枠」の場合、対面審査（状況によってはリモート会議）を実施します。対面審査では、共同体からのプレゼンテーションや質疑応答を予定しています。

I.技術面からの審査項目

我が国製造業及びサービス業の国際競争力強化につながる研究開発であること、研究開発目的が明確で研究開発を適切に実施可能な研究開発体制を有していること等について審査を実施。

- ①技術の新規性、独創性及び革新性
- ②研究開発目標値の妥当性
- ③目標達成のための課題と解決方法及びその具体的実施内容
- ④研究開発の波及効果

II.事業化面からの審査項目

研究開発成果が事業化された場合どの程度の経済効果が期待できるか（共同体の事業化能力を含む）、市場のニーズを捉えているか、またコスト面において市場導入の可能性があるか等について審査を実施。

- ①目標を達成するための経営的基礎力
- ②事業化計画の妥当性
- ③事業化による経済効果
- ④高付加価値企業への成長・変革

III.政策面からの審査項目

申請された研究開発が、各政策に沿った計画であるか否かについて審査。

- ①産業政策との整合性
- ②中小企業政策との整合性

IV.出資獲得面からの審査項目 ※出資獲得枠のみ

- ①公的支援の必要性
- ②ファンド等の出資者のハンズオン支援体制
- ③出資金が企業価値の向上に与える効果の程度

令和4年度成長型中小企業等研究開発支援事業採択一覧（1/6）

局名	研究開発計画名	主たる技術	事業管理機関	主たる中小企業者等	連携している大学・公設試等	主たる研究等実施場所
関東局	カメラ映像から牛の異常な状態（発情、下痢等）を推定する牛状態管理システムの開発	情報処理	株式会社ひたちなかテクノセンター	株式会社ヒューマンサポートテクノロジー	国立大学法人茨城大学 国立大学法人信州大学 茨城県産業技術イノベーションセンター	茨城県
関東局	ロボットアームによる遠隔操作型次世代グローブボックスの開発	製造環境	株式会社ひたちなかテクノセンター	株式会社ヨシダ	国立大学法人福島大学	茨城県
関東局	液浸冷却用光コネクタ向け多心GRINレンズの開発～データセンタの省エネ化で脱炭素化社会に貢献～	接合・実装	株式会社ひたちなかテクノセンター	株式会社中原光電子研究所	学校法人大阪電気通信大学	茨城県
関東局	中性子線とγ線を同時に遮蔽できる実環境に応じたワンストップ型軽量複合遮蔽材	複合・新機能材料	株式会社サンナノテクノロジー	株式会社サンナノテクノロジー	公立大学法人大阪公立大学 東京都立産業技術研究センター 高エネルギー加速器研究機構 日本原子力研究開発機構	茨城県
関東局	河川海上構造物点検用ホバークラフト型水上ドローンの開発	測定計測	株式会社ロックガレッジ	株式会社ロックガレッジ	国立大学法人千葉大学	茨城県
関東局	産業横断的に脱炭素を推進するための農工連携による循環型エネルギー活用ソフトウェアの開発	情報処理	株式会社誠和	株式会社誠和	佐賀県農業試験研究センター	栃木県
関東局	竹由来セルロースナノファイバーを用いる物性向上マトリョーシカ・プラスチックサイクルシステムの構築	材料製造プロセス	株式会社 明輪 独立行政法人国立高等専門学校機構有明工業高等専門学校	株式会社明輪	独立行政法人国立高等専門学校機構有明工業高等専門学校	群馬県
関東局	高効率歯車減速機向け特殊歯面形状の革新的量産加工技術の開発	精密加工	国立大学法人埼玉大学	中里歯車工業有限公司	国立大学法人埼玉大学	埼玉県

令和4年度成長型中小企業等研究開発支援事業採択一覧（2/6）

局名	研究開発計画名	主たる技術	事業管理機関	主たる中小企業者等	連携している大学・公設試等	主たる研究等実施場所
関東局	日本のカーボンニュートラルに貢献するプラスチック小部品用の超高塗着塗装技術の開発	表面処理	一般社団法人首都圏産業活性化協会	久保井塗装株式会社	東京都公立大学法人東京都立大学 国立大学法人埼玉大学	埼玉県
関東局	カーボンニュートラル自動車用樹脂部品のバイオ・ナノコンポジットによる実用化開発	複合・新機能材料	株式会社信州 T L O	株式会社サトーラシ	国立大学法人信州大学	埼玉県
関東局	バイオイメージング向けフェムト秒ファイバレーザの開発	測定計測	国立大学法人埼玉大学	セブンシックス株式会社	国立大学法人埼玉大学、国立研究開発法人理化学研究所	埼玉県
関東局	バイタルデータを活用した出荷豚・病豚検知選別用スマートグラス／スマートフォンアプリの開発	情報処理	国立大学法人鹿児島大学	株式会社Eco-Pork	国立大学法人鹿児島大学	東京都
関東局	スマートN I C／SSDを用いた、超高速かつ低消費電力のI o T／M 2 M向けデータベースシステムの開発	情報処理	日本仮想化技術株式会社	ヘテロD B 株式会社	大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台	東京都
関東局	A D A S／A D向けのS W－d e f i n e dなH W・S W開発・運用プラットフォームの開発	情報処理	国立大学法人東京大学	アオハ株式会社	国立大学法人東京大学	東京都
関東局	最終製品、保守部品生産実現のための新システムと新プロセス開発による粉末溶融結合3 Dプリンタの超高速化	立体造形	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター	株式会社アスペクト	国立大学法人東京大学 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター	東京都
関東局	次世代半導体産業の革新的サーマルマネジメントに不可欠な負熱膨張材料の開発	複合・新機能材料	日本材料技研株式会社 地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所	日本材料技研株式会社	国立大学法人東京工業大学	東京都

令和4年度成長型中小企業等研究開発支援事業採択一覧（3/6）

局名	研究開発計画名	主たる技術	事業管理機関	主たる中小企業者等	連携している大学・公設試等	主たる研究等実施場所
関東局	細胞を用いた医療を加速する細胞精製装置の開発	バイオ	株式会社オンチップ・バイオテクノロジー 学校法人中央大学	株式会社オンチップ・バイオテクノロジー	学校法人中央大学 国立大学法人京都大学 学校法人慶應義塾	東京都
関東局	再生医療の治療データ解析支援システムを基盤としたP R P製造キットの開発	バイオ	学校法人順天堂	株式会社Gaudi Clinical	学校法人順天堂	東京都
関東局	健診向け「抗体ドック」の開発及び疾患予測A Iプラットフォームの構築	バイオ	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター	プロテオブリッジ株式会社	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 国立大学法人東京大学大学院 産業技術総合研究所	東京都
関東局	水環境インフラ点検に資するI o T向け省電力オール光ファイバ水位計計測システムの開発	測定計測	一般社団法人首都圏産業活性化協会	株式会社コアシステムジャパン	学校法人創価大学	東京都
関東局	有害物質を使用しない連続流れ分析法による硝酸及び全窒素分析装置の開発	測定計測	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター	ビーエルテック株式会社	国立大学法人鹿児島大学 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター	東京都
関東局	高機能・高精度・低コスト・短納期・環境配慮を実現する、D Xによる試作レス冷間鍛造品開発技術の確立	精密加工	よこはまティーエルオー株式会社	株式会社三陽製作所	国立大学法人横浜国立大学 地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所 東京都立大学法人東京都立大学	神奈川県
関東局	世界初、生体試料表面の高速かつ超微量定量装置	測定計測	よこはまティーエルオー株式会社	株式会社バイオクロマト	国立大学法人東京大学 学校法人順天堂 国立大学法人東京大学大学院 産業技術総合研究所	神奈川県
関東局	次世代自動車開発における安全性・快適性を確保する振動測定システムの開発	測定計測	よこはまティーエルオー株式会社	ネットワークアディショナル株式会社	学校法人神奈川大学 地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所	神奈川県

令和4年度成長型中小企業等研究開発支援事業採択一覧（4/6）

局名	研究開発計画名	主たる技術	事業管理機関	主たる中小企業者等	連携している大学・公設試等	主たる研究等実施場所
関東局	効果的な運動機能回復を目的としたリハビリテーション支援機器の研究開発	測定計測	株式会社アステム	株式会社アステム	学校法人新潟総合学園 学校法人十全青翔学園静岡医療科学専門学校 科学専門学校	神奈川県
関東局	大動脈解離治療用ステントシステムであるリ・ポジショニング可能なデリバリーシステムの開発	デザイン開発	公益財団法人にいがた産業創造機構	J M R 株式会社	国立大学法人新潟大学 国立大学法人東北大学	新潟県
関東局	高安全性・省エネルギー・低環境負荷・低コストのSDGsに対応する次世代砥石に関する研究	精密加工	公益財団法人にいがた産業創造機構	株式会社ナノテム	独立行政法人国立高等専門学校機構 長岡工業高等専門学校 新潟県工業技術総合研究所	新潟県
関東局	複合発酵を利用した効率的なプラスチックの分解処理技術の開発	バイオ	公益財団法人にいがた産業創造機構	株式会社バイオテックジャパン	国立大学法人長岡技術科学大学	新潟県
関東局	ミリ波レーダとGPS／INS技術の融合により実現する山岳物資輸送用無人ヘリの開発	デザイン開発	公益財団法人長野県産業振興機構	株式会社クエストコーポレーション	長野県工業技術総合センター、国立大学法人信州大学	長野県
関東局	林業DXと建築DXのデータ連携を加速するAI型森林解析技術の開発	情報処理	株式会社信州TLO	精密林業計測株式会社	国立大学法人信州大学 国立研究開発法人産業技術総合研究所	長野県
関東局	大口径（300mm）ウエハに対応した高耐熱性めっき技術の開発	表面処理	公益財団法人長野県産業振興機構	大和電機工業株式会社	国立大学法人信州大学 長野県工業技術総合センター	長野県
関東局	農業土壌の即時分析評価技術の研究開発	測定計測	公益財団法人長野県産業振興機構	株式会社Henry Monitor	国立大学法人信州大学、公立大学法人公立諏訪東京理科大学	長野県

令和4年度成長型中小企業等研究開発支援事業採択一覧（5/6）

局名	研究開発計画名	主たる技術	事業管理機関	主たる中小企業者等	連携している大学・公設試等	主たる研究等実施場所
関東局	A I 深層学習にもとづくデジタル画像処理技術を用いた X R 遠隔臨場システムの研究開発	情報処理	公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構	株式会社アールテック	国立大学法人東北大学 国立大学法人静岡大学	静岡県
関東局	電解技術を応用した環境負荷の低い切削液生成装置の研究開発	精密加工	公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構	イノベティブ・デザイン&テクノロジー株式会社	国立大学法人静岡大学	静岡県
関東局	集積型アクティブ光モジュール実用化のための高速・高精度組立実装装置の開発	接合・実装	公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構	シナジーオプトシステムズ株式会社	国立大学法人宇都宮大学	静岡県
関東局	製紙技術を応用したマイクロ微細化セルローズ繊維によるガラス繊維強化樹脂代替材料の製造プロセスの研究開発	材料製造プロセス	公益財団法人静岡県産業振興財団	天間特殊製紙株式会社	国立大学法人静岡大学 学校法人金沢工業大学 静岡県富士工業技術支援センター	静岡県
関東局	色彩と面形状を高速に同時測定可能な世界初「3次元色彩計」の開発	測定計測	公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構	株式会社パラボ	国立大学法人静岡大学、静岡県工業技術研究所浜松工業技術支援センター	静岡県

出資獲得枠

局名	研究開発計画名	主たる技術	事業管理機関	主たる中小企業者等	連携している大学・公設試等	主たる研究等実施場所
関東局	水を用いた人工衛星用電子源の大電力化に向けた研究開発	機械制御	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター	株式会社Pale Blue	東京都立産業技術研究センター 国立大学法人東海国立大学機構 宇宙航空研究開発機構 東京都立大学	千葉県

令和4年度成長型中小企業等研究開発支援事業採択一覧（6/6）

第2回採択（通常枠）

局名	研究開発計画名	主たる技術	事業管理機関	主たる中小企業者等	連携している大学・公設試等	主たる研究等実施場所
関東局	自動車の軽量化・電装化に必要な樹脂へのめっきを実現する環境負荷の低い循環型電解硫酸生成システムの開発	10. 材料製造プロセス	公益財団法人千葉県産業振興センター	DiaM株式会社	学校法人千葉工業大学 千葉県産業支援技術研究所 学校法人関東学院 関東学院大学 材料・表面工学研究所	千葉県
関東局	A I 駆動型の細胞解析技術を用いた、白血病の早期発見技術に関する研究開発	11. バイオ	一般社団法人首都圏産業活性化協会	シンクサイト株式会社	学校法人順天堂 国立大学法人東京大学 東京大学医科学研究所	東京都
関東局	子宮内膜症関連疼痛の治療および子宮内膜症の病態改善を目的とした世界初の在宅用超低侵襲医療機器の開発	11. バイオ	国立大学法人東京大学	株式会社P・マインド	国立大学法人鳥取大学	東京都
関東局	生コンの品質判定のA I エッジデバイス化に関する研究開発	12. 測定計測	一般社団法人首都圏産業活性化協会	株式会社カイ	学校法人芝浦工業大学	東京都
関東局	血漿の金属元素測定による認知症及び血液がんリスク診断技術の開発	12. 測定計測	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団	株式会社レナテック	地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪精神医療センター 地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪国際がんセンター	神奈川県

【ご案内】 中小企業基盤整備機構の相談窓口について

「成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）」（旧：サポイン事業）に関する相談

中小企業基盤整備機構の各地域本部において、成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）に係る研究開発計画策定から事業化達成までの一貫した支援を行います。

Go-Tech事業の申請に関するご相談については、お近くの地域本部へご予約ください。

相談を予約する際には、以下の点について検討・確認が済んでから予約を取ることを推奨します。

- 事業管理機関が決まっている
- 共同体の構成が固まっている
- 研究開発内容を具体化している
- 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）の申請書（案）作成済である

中小機構 ものづくり支援 Go-Tech事業

検索

中小機構 相談窓口のページ

Go-Tech事業申請をお考えの方は、余裕をもってご相談ください。

【ご案内】 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）のお問い合わせ先

※主たる研究開発等の実施場所の都道府県を担当する地方経済産業局にお問い合わせください

名称及び担当課	連絡先電話番号	担当する都道府県
北海道経済産業局 地域経済部 産業技術革新課	TEL：011-709-5441	北海道
東北経済産業局 地域経済部 産業技術革新課	TEL：022-221-4897	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東経済産業局 産業部 製造産業課	TEL：048-600-0307	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、 神奈川、新潟、長野、山梨、静岡
中部経済産業局 地域経済部 産業技術課	TEL：052-951-2774	愛知、岐阜、三重、富山、石川
近畿経済産業局 地域経済部 産業技術課	TEL：06-6966-6017	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国経済産業局 地域経済部 産業技術連携課	TEL：082-224-5680	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国経済産業局 地域経済部 地域経済課産業技術室	TEL：087-811-8518	徳島、香川、愛媛、高知
九州経済産業局 地域経済部 産業技術革新課	TEL：092-482-5464	福岡、佐賀、長野、熊本、大分宮崎、鹿児島
沖縄総合事務局 経済産業部 地域経済課	TEL：098-866-1730	沖縄